

中学校体育館改築

自民ク 関口 勇

問 川越第一中学校体育館は築後三十年以上が経過し、老朽化、狭隘化が著しい。建替計画は文部科学省の基準面積を考慮し質的向上を図るべき。

答 文部科学省の補助資格面積は、学級数に応じて決められ、川越第一中学校体育館における補助資格面積の上限は、一千四百七十六㎡となる。現在の面積は七百九十四㎡で、その差は六百八十二㎡である。

スポーツを楽しむためには、より大きな体育館が望ましいが、文部科学省は、建て替え方式から改修方式に重点を移し、既存施設を耐震化する方針に転換している。そのため、体育館については、今後の耐震診断調査及び耐震補強設計の結果にもよるが、柱・梁などの骨組を残し、床・壁・屋根などの表面部分を刷新する耐震補強工事を想定している。

問 第一中学校体育館建替計画

昭和のまちづくり

民主党 山木 綾子

問 連雀町交差点から仲町交

差点には、昭和の代表的看板建築が沢山残っている。

この区間を『昭和のまち』として整備して行けないか。

答 連雀町交差点から仲町交差点までの間については、沿道に昭和初期の面影を残す建物も見受けられる区間であり、交通体系上では既に道路幅員を縮小変更した仲町交差点から札の辻交差点の区間と同様の位置づけと考えている。

現在は、この地域の交通・観光・都市景観・文化財等から都市計画道路の縮小変更を含め、庁内検討会議を開催し、まちづくりの方向性について協議を行っているところである。今後は、地域の方々と協議を行う中で、その範囲・方向性を明確にした上で、この地域のまちづくりを検討していきたいと考えている。

問 川越北環状線工事は着々と進捗している。西郵便局から国道十六号までは二車線で供用されるが高架橋下の環境対策をどのように考えているか。

高架橋下の環境対策

啓政会 新井 金作

問 北環状線整備事業

答 この点に関して埼玉県川越県土整備事務所に確認したところ、今成地区に造られる高架橋の付近については、川越北環状線の将来の交通量を想定して環境に与える影響に関する調査を行ったこととである。

問 北環状線整備事業

中活協議会の重要性

啓政会 小野澤 康弘

問 中心市街地活性化協議会とは市が策定した基本計画にどのような意見を述べ、計画により実施する事業に対してどのような影響があるのか。

答 協議会からは、中心市街地活性化基本計画の各種事業がスムーズに実施できるようなど意見、ご提案をいただ

るものと思っている。この貴重なご意見等をもとに、事業を実施していきたいと考えている。

また、民間事業者が国から補助金を受け事業を実施する場合、特定民間中心市街地活性化事業計画を作成することとなっているが、計画は大臣の認定が必要であり、認定には協議会での協議を経ることが法律上の要件となっている。このように協議会が今後の中心市街地活性化に果たす役割は大きなものになる。

理想の職員像とは

公明党 石川 隆二

問 社会経済環境の変化に対応できるよう「川越市人材育成基本方針」を策定しているが、市における「求められる職員像」とは何か伺いたい。

答 川越市人材育成基本方針の中には、(1)誠実・公正で市民に信頼される職員。(2)市民の視点に立ち、市民とともに、まちづくりに取り組む職員。(3)環境の変化を的確に把握し、常に改善・改革の意識を持ち、行動する職員。(4)高いコスト

意識と経営感覚を備えた職員。(5)自らの責任で、自ら考え、実行する職員。の五項目を掲げている。これからの川越市のまちづくりを担い、市民の期待にこたえる行政を推進していくため、この五つの「求められる職員像」を設定し、人材育成の目標としていくところである。

電気料の割引制度

公明党 若狭 みどり

問 市の道路照明灯のほとんどが定額契約。地方自治法施行令第163条第5号に該当する電気料の前払いによる割引制度の恩典を受けるべきでは。

答 電気料金を定額契約にした場合、半年分または一年分を前払いすることにより割引になる制度がある。

平成十九年度において、東京電力(株)川越支社とは、一千九百三十六口の道路照明灯を定額契約しており、確認したところ、一年分の前払いでは、一口あたり月に十円五十銭、年間百二十六円の割引になるとのことであった。

定額の電気料は、指摘のとおり前払い金として支出できると思われるため、今後、東京電力(株)川越支社と早期に導入に向けて協議していきたい。

【問】環境対策の具体的取組み

【問】子ども読書運動の推進

【問】市の電気料削減

AEDの救命講習会

公明党 小ノ澤 哲也

【問】以前提案してAEDを設置して頂いたが、職員等の講習が重要である。一度講習を受けた者の再受講を含めた、今後の講習計画を伺いたい。

【答】普通救命講習について、現在はAEDの設置箇所に勤務する職員を中心に年六回実施するほか、新規採用職員の研修カリキュラムにも取り入れている。また、既に受講している職員については、救命技能を忘れることなく、維持向上させていくことが重要であるので、普通救命講習修了証に記載されているように、二年から三年間隔で定期的に受講できるよう、講習の計画に盛り込んでいきたい。今後、全職員の受講を目標に普通救命講習を計画的に実施し、

市民や観光客などの安全安心に努めて参りたい。

【問】AED自動体外式除細動器

【問】薬害肝炎に係る市の取組み

今後のごみ処理施策

市民ク 川口 啓介

【問】新清掃センター建設に伴い高性能な炉に変わることによって、現在分別している資源物を燃やすごみとして処理する懸念はないか。

【答】ごみ処理に対する基本方針は、ごみの減量化・資源化の取組を最優先とし、循環型社会形成を図るものと考えている。環境省でも、容器包装のプラで、不向きなものはサーマルリサイクルに回した方が良い場合もあるなど、検討されたことがあったようなので、今後状況が変わった場合、また検討したいと考えているが、新清掃センターは、ごみ処理基本計画を基本として施設規模等の設計を行ったものであり、この計画は、減量審議会の結果として策定しているため、この計画に従って処理をしていきたい。

【問】古谷東小学校の今後

【問】清掃事業に係る諸問題

食の安全と地産地消

日本共産党 柿田 有一

【問】安全な食を求める消費者の声が強まっている。中小農業者を応援し、地産地消を広げていくために、今後どのような考えで農政を進めるか。

【答】市は化学肥料や農薬を削減し環境に優しい農業に取組む農家や農産物を認証する県制度を推進しており、今後も消費者が安心して商品選択できる食品表示等、市民に分かりやすい制度の推進に取組む。

また、地産地消促進において、農協・個人等の農産物直売所等では、新鮮で安全安心な地場農産物の購入ができるなどの評判から農家の農産物直売所建設等の新ビジネスへの挑戦を支援したい。地場産農産物の学校給食での活用はもとより公共機関や総合病院、スーパー等への導入も関係機関と連携し活用促進を図る。

【問】食糧自給率と市の農業施策

【問】福祉労働者の待遇と実態

廃食油のリサイクル

日本共産党 川口 知子

【問】廃食油を回収・精製した

バイオディーゼル燃料を公用車に活用した場合、燃料費の軽減とCO₂が年間約四五〇ト削減できる。ぜひ導入検討を。

【答】廃食用油を燃料として利用することは、廃棄物等の有効利用の用途を拡大するものであり、循環型社会の形成に寄与するものと考えている。

また、地域でのバイオディーゼル燃料の製造・利用はCO₂削減だけでなく住民参加による環境教育や地域コミュニティ活性化への効果があり、その重要性を認識している。

この件については、廃食用油の回収ルートの確立や製造プラントの設置が可能か、これらが公用車やシャトルバスで問題なく利用できるか等について、他市等の情報を収集し、十分検討していきたい。

【問】地球温暖化対策

【問】安比奈車両基地整備計画

国保税減免の拡充

日本共産党 本山 修一

【問】川越市の困窮世帯への申請減免件数は中核市の中でワースト3、減免額はワースト6、減免規則を定め、拡充を行うべきだ、市長に問う。

【答】国民健康保険税の減免については、「川越市国民健康保険条例」の第十三条に減免の規定を設け、それに基づき「川越市国民健康保険税減免取扱い事務処理要領」を定めている。しかし、それが着実に活用されていない場合は、PRについても努力したいと考えている。

いずれにしても、相互扶助の原則に基づいて、公平を失しないようしながら、皆さんが色々なことを知り、行動できるようにしなければいけないため、今後とも、更に他の自治体とも比較しながら努力していきたい。

【問】国民健康保険税の負担軽減

【問】市立博物館の展示がえ



【訂正】平成二十年一月二十五日に発行した市議会だよりの六頁に、「久保町にある武家屋敷、七曲り」と掲載しましたが、三久保町の誤りでした。